万国の労働者団結せよ！万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

（毎月１回１日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2020-6-1
No.1053
500円

思想運動

安倍退陣を訴える緊急行動 1～2面
種苗法改正のねらい（天笠啓祐） 6面
キューバからの便り：コロナ対策他（宮本眞樹子） 7面
エッセイ（神田香織・粟津ケン） 8～9面
いま読みたいこの三作（選者10人） 8～9面
「四月革命」と労働者階級（蔡萬洙） 10～11面

コロナ問題の責任を取り安倍政権は即刻退陣せよ! 壊憲NO！ 96条改悪反対連絡会議は5月15日、新宿駅西口で安倍政権の打倒を訴える緊急街頭行動を行なった。写真はリレートークでアピールするHOWS受講生の村上理恵子さん（撮影＝木嶋 正）

安倍政権打倒がコロナ問題解決の道

二瓶久勝（壊憲NO！ 96条改悪反対連絡会議共同代表）

緊急事態宣言の下、社会的活動の多くが休止となる中、壊憲NO！ 96条改悪反対連絡会議の主催で、五月十五日一六時より新宿西口において「コロナ問題の責任を取り安倍内閣は即刻退陣せよ！ 緊急街頭行動」が行なわれた（詳細二面）。リレートークの中から、連絡会議共同代表の二瓶久勝氏とHOWS受講生の村上理恵子氏の発言要旨を掲載する。【編集部】

昨日の安倍総理の記者会見で三九県の非常事態宣言が解除されました。この解除には科学的な根拠が何もなくただ単に経済を動かすために解除したと言ってよいと思います。コロナ問題に対する安倍政権の姿勢は、一つ目に政権の維持です。そして二つ目は、今回の特措法を利用して憲法改悪をすることです。三つ目は、オリンピックを行なうことでした。この三つが安倍政権のコロナ問題に対する基本的な姿勢でした。ですから、われわれ労働者市民の命を守るという項目は最初からどこにもないのです。

その証拠に、PCR検査は意図的にその実施を制限しました。いまでも制限を続け希望者にも受けさせない。そしていちばん腹が立ったのが「三七・五度、四日間」。このルールを決めたのは厚労省でしょう。それで何人亡くなったか。多くの人が病院に行けずに死んでいるのです。いまやその死亡者は七五〇人以上です。わたしは三月二十四日付の原稿で三〇〇人の死者と書きましたが、それから今日までの間に四五〇人以上が亡くなっている。そうしたことが放っておかれる。これが安倍政権の正体なのです。

安倍政権がこのまま続行すれば、コロナ危機によって失業者や中小企業の倒産がいっそう増加します。安倍政権を打倒すること、それなしにはコロナ問題の解決はないとわたしは考えています。

六月までいくと失業率は八％になると言われます。八％というのは、いま二％くらいですから五〇〇万人ぐらいになる。三〇〇万人ぐらい増加するのです。中小企業の倒産が現在で一五〇以上に達しています。今後どんどん増えれば、リーマン・ショック以上になることは明らかです。

したがって、わたしたちは苦しいけれども闘わなければいけない。いま、労働組合も、政党も、あるいは市民団体にせよ、黙っていることはできないはずです。これまで運動をやってきた人は、感染防止のための創意工夫をしながら声を上げていこうではありませんか。

いま未曾有の生活破壊が起きています。これは先にも述べたように、安倍政権の命を大事にしない政治に原因があります。そこをきちんとわれわれは見ないといけないと思います。ご承知のように、国会では、検察庁法を「改正」して安倍寄りの検事総長をつくる策動が行なわれています。こういうことを許せば、安倍一強が続くだけです。感染のリスクはありますが、少なくともわれわれはできるところから安倍政権打倒の声を上げていかなければならない。そうしないと自分たちの生活も守れないのです。

とくに移住労働者やシングルマザーとその子どもたち、そういう社会的弱者が、このままでいくと自殺に追い込まれていくことを危惧します。

わたしの親しい友人に「今日新宿でこういう行動をする」と言ったら、「やりすぎだ！」と言われました。残念ですが、そういう人がいっぱいいます。昔左翼だといっても、いま闘わなければ左翼じゃない。労働組合の幹部もそうです。それをきちんとわれわれは認識して、できる範囲で行動したい。

具体的には改めてご案内しますが、わたしたちは、六月十四日にもここで行動する予定です。週に一回が無理ならせめて月に一回くらいは集まって、皆さんといっしょに憲法の闘い、生活を守る闘いをやっていきたいと考えます。

5・15緊急街頭行動での発言から

「金儲け第一主義」を許さない！

わたしは連日の「コロナ報道」にうんざりし、無策な安倍政権に対し怒りを覚えながら毎日を過ごしています。皆さんはいかがでしょうか。わたしの家にはまだ「アベノマスク」は届いていませんが、四六六億円もかけたというあのマスク配布はいったい誰のためだったのか。マスクまで安倍政権と関係が深い企業の利権がからんでいる。この政権はどこまで腐っているのでしょうか！

ほとんどすべての学校、保育施設が休校・休園になっていることについても「教育を受ける権利をないがしろにするな！」と訴えたいです。そしてあろうことか「九月入学」案なるものも出てきた。現場の教員や子ども、親たちを蚊帳の外に置いて、本当に主権者をバカにした話です。

学校の休校は、子どもに関わる仕事をしている労働者にも影響を及ぼしています。わたしの友人の学童保育の臨時指導員は、緊急事態宣言で親が家にいて子どもの利用が減ったことを理由にシフトから外されました。この賃金で生活を支えていたので本当に苦しいと言っています。児童館で働いている別の友人も「指導員が半分解雇される、自分もそうなるかも」と心配しています。立場の弱い非正規が真っ先に首を切られるのです。

緊急事態宣言は、憲法で保障された移動の自由、集会の自由などの権利を制約します。なぜ延長しなければならなかったのか。なぜウイルス感染は収束に向かわないのか。政府がPCR検査を広範囲に行なわなかったからです。熱が出て検査を受けたくても「自宅待機」と言われ受けられない人が沢山います。先日、二八歳の若い力士がコロナで亡くなりました。かれは四日間病院をたらい回しにされ亡くなったのです。日本のPCR検査数は世界的に見ても非常に少ない。そのためコロナ感染の実態を正確に把握できないし、実態に基づく的確な対策も立てられないのです。

安倍政権は多くの感染者が診療を受けに来ると「医療崩壊」が起きると言います。しかし「医療崩壊」をまねくような国にしたのは誰ですか？ 歴代の自民党政権です。一九九六年には九七一六床あった感染症患者を収容できる病床は昨年には一七五八床と、実に八割以上の削減。また一九九二年には全国で八五二か所あった保健所が昨年は四七二か所、半数近くになりました。歴代の政権による医療制度改悪の結果です。人の命よりも金儲けが第一、これが安倍政権や小池都政の本質です。現に小池知事は、都立病院の独立行政法人化を狙って都議会で審議を進めています。

休業補償がないことも許せません。一〇万円の給付金では生活支援策としてまったく不十分です。先ほどの学童保育の友人は、病気の父親を抱えて「一〇万円なんてすぐ消えてしまう」と嘆いていました。

先日、これぞ「監視社会」だと思う場面に遭遇しました。わたしの友人が、地下鉄の「優先席」に座ろうとしたとたん三〇代の若い男から「なんでマスクを着けずに電車に乗るんだ！」と怒鳴られ、警察に通報されてしまったのです。そうして駅をおりたとたん三人の警官がかけつけて来たのにはびっくりしました。子どもが公園で遊んでいるだけで、警察に通報されたという報道もあります。

「監視社会」といえば、関東大震災の際に流言飛語によって朝鮮人虐殺が行なわれ、その後に治安維持法が制定された歴史があります。コロナ対策を利用した監視社会化の動きを絶対に許してはなりません。恐怖の実態を正しく見極め萎縮することなく抵抗を続けましょう。【村上理恵子】